

平成25年2月22日公表

食品流通の電子商取引等に関する意識・意向調査結果

この調査は、平成24年10月下旬～11月上旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の流通加工業者モニター（木材関係を除く）705人に対し実施し、554人から回答を得た結果である。

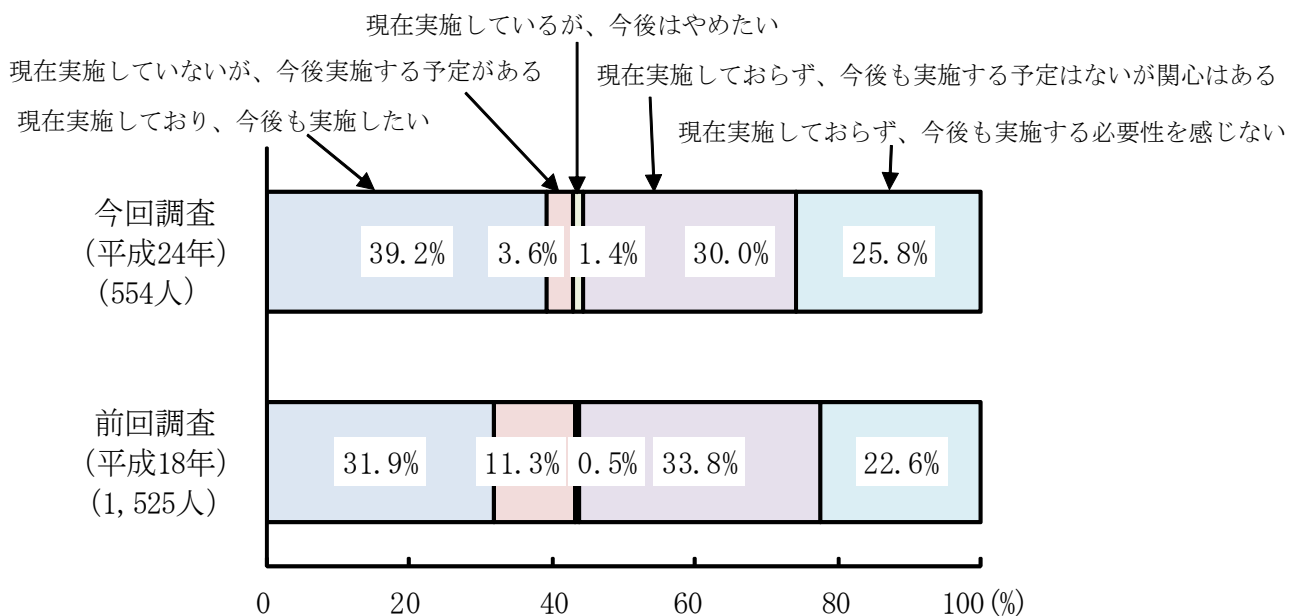
【調査結果の概要】

1 電子商取引の利用及び意向

電子商取引の利用及び意向について、「現在実施しており、今後も実施したい」と及び「現在実施していないが、今後実施する予定がある」と回答した者の割合の合計は42.8%で、前回（平成18年）調査（43.2%）とほぼ同じ結果となっている。また、「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」と回答した割合は30.0%（前回33.8%）となっている（図1-1）。

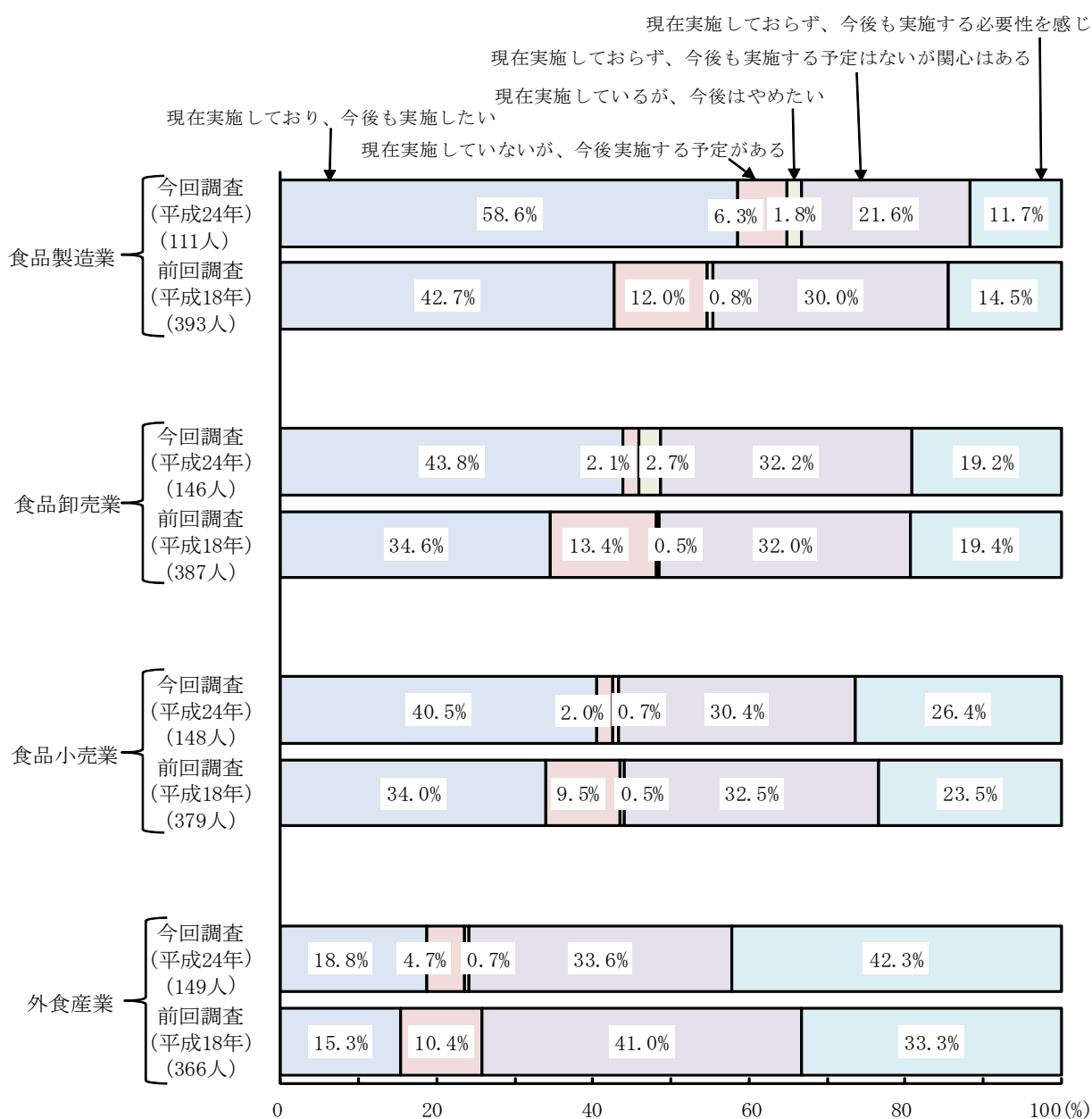
今回の調査における電子商取引とは、受発注など商取引に関する情報の全部又は一部を電子化しコンピューターネットワークを用いて行う業者間の商取引を想定。

図1-1 電子商取引の利用及び意向



電子商取引の利用及び意向について業種別にみると、「現在実施しており、今後も実施したい」及び「現在実施していないが、今後実施する予定がある」と回答した者の割合の合計は、「食品製造業」が64.9%と最も高く、前回調査（54.7%）に比べ10.2ポイント増加した。「食品卸売業」、「食品小売業」及び「外食産業」はそれぞれ45.9%、42.5%、23.5%で、前回調査（それぞれ48.0%、43.5%、25.7%）とほぼ同じ結果となった。一方、「現在実施しておらず、今後も実施する必要性を感じない」と回答した割合は、「外食産業」で42.3%と最も高く、前回調査（33.3%）に比べ9.0ポイント増加した（図1-2）。

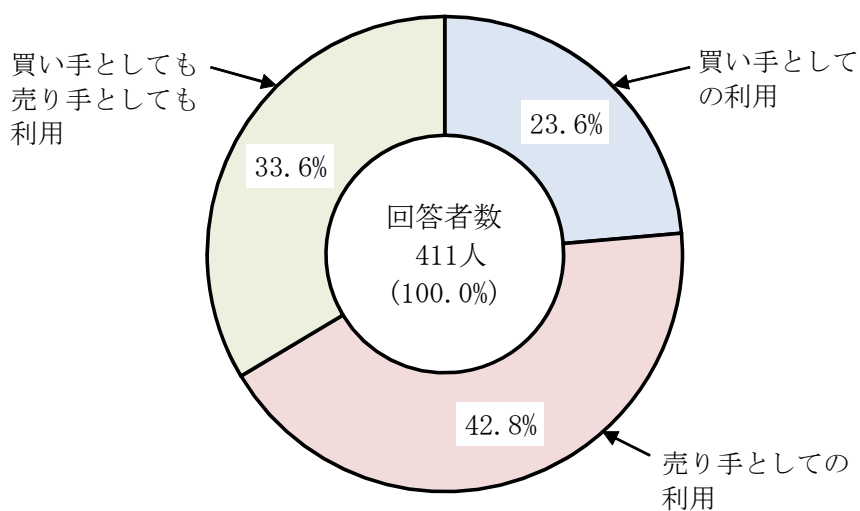
図1-2 電子商取引の利用及び意向（業種別）



2 電子商取引を利用する立場についての意向

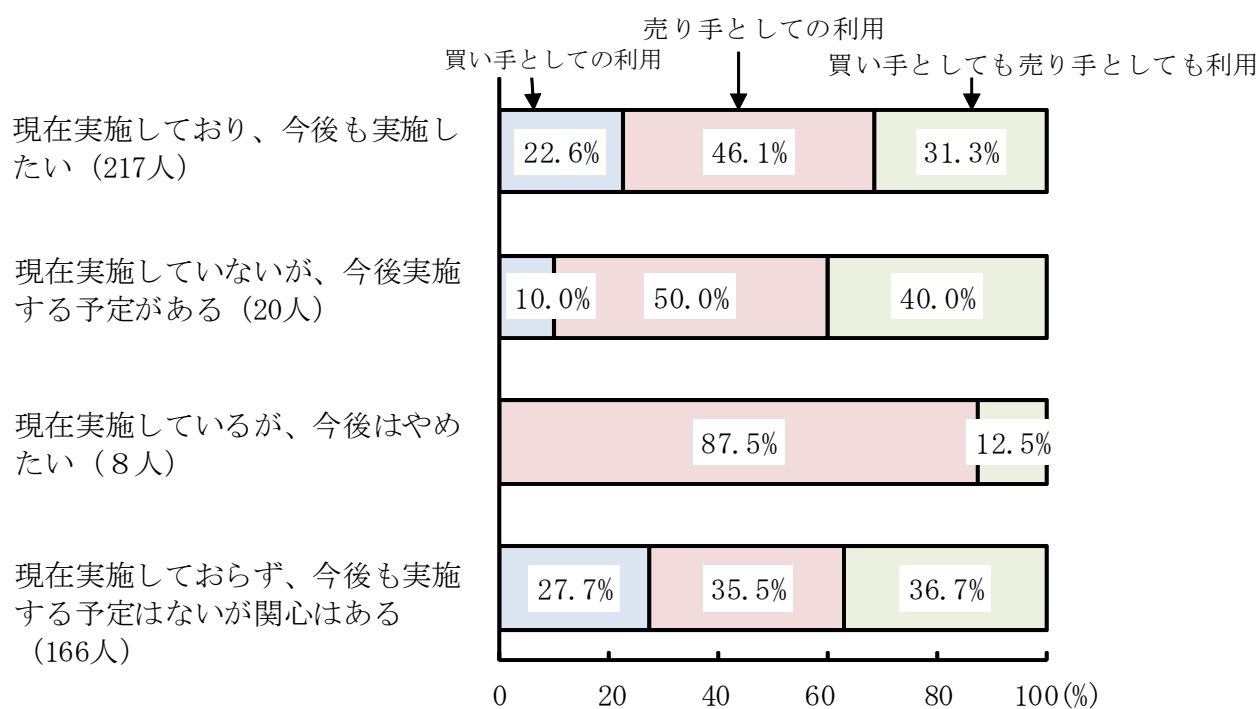
電子商取引の利用及び意向について「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」、「現在実施しているが、今後はやめたい」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」のいずれかを回答した者において、どのような立場で電子商取引を利用するかについての意向をみると、「売り手としての利用」と回答した割合が42.8%と最も高くなっている（図2-1）。

図2-1 電子商取引を利用する立場についての意向



また、同様に回答した者において電子商取引の利用及び意向（※注）別にみると、「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しているが、今後はやめたい」と回答した者は「売り手としての利用」の割合が、それぞれ46.1%、50.0%、87.5%と最も高くなっており、「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」と回答した者は、「売り手としての利用」及び「買い手としても売り手としても利用」の割合が、それぞれ35.5%、36.7%と、ほぼ同じ結果となっている（図2-2）。

図2-2 電子商取引を利用する立場についての意向
（電子商取引の利用及び意向別）

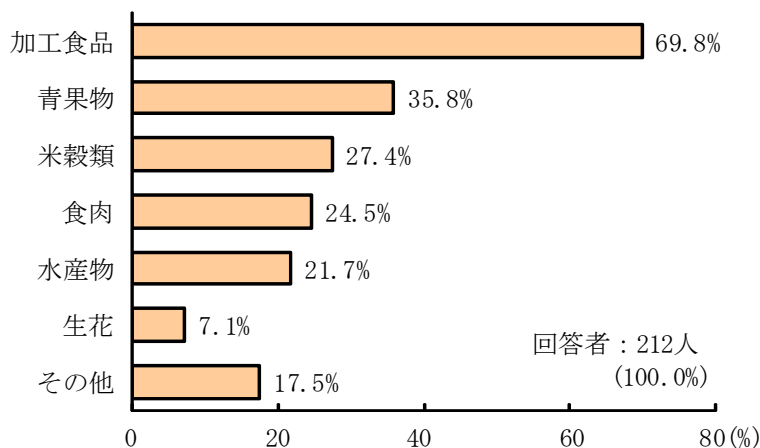


※注：ここでいう電子商取引の利用及び意向とは、「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」、「現在実施しているが、今後はやめたい」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」をいう。

3 現在、電子商取引を利用している品目

電子商取引の利用及び意向について「現在実施しており、今後も実施したい」及び「現在実施しているが、今後はやめたい」のいずれかを回答した者において、現在どのような品目の取引に当たって利用しているかについてみると、「加工食品」と回答した割合は69.8%と最も高く、次いで「青果物」(35.8%)、「米穀類」(27.4%)の順となっている(図3)。

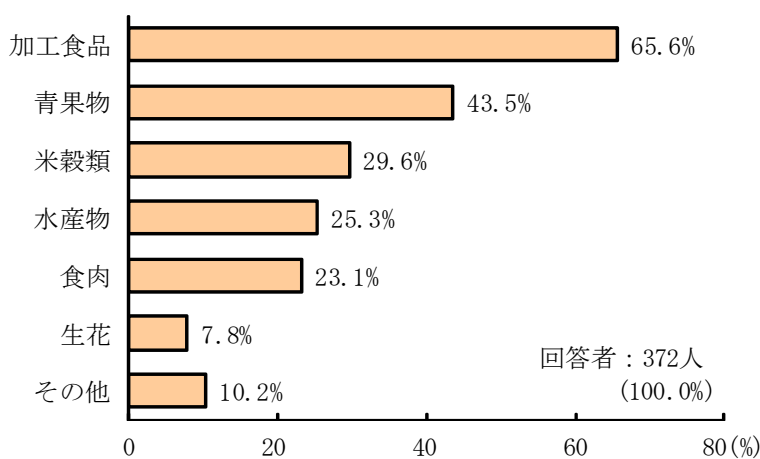
図3 現在、電子商取引を利用している品目(複数回答)



4 今後、電子商取引を利用したい品目

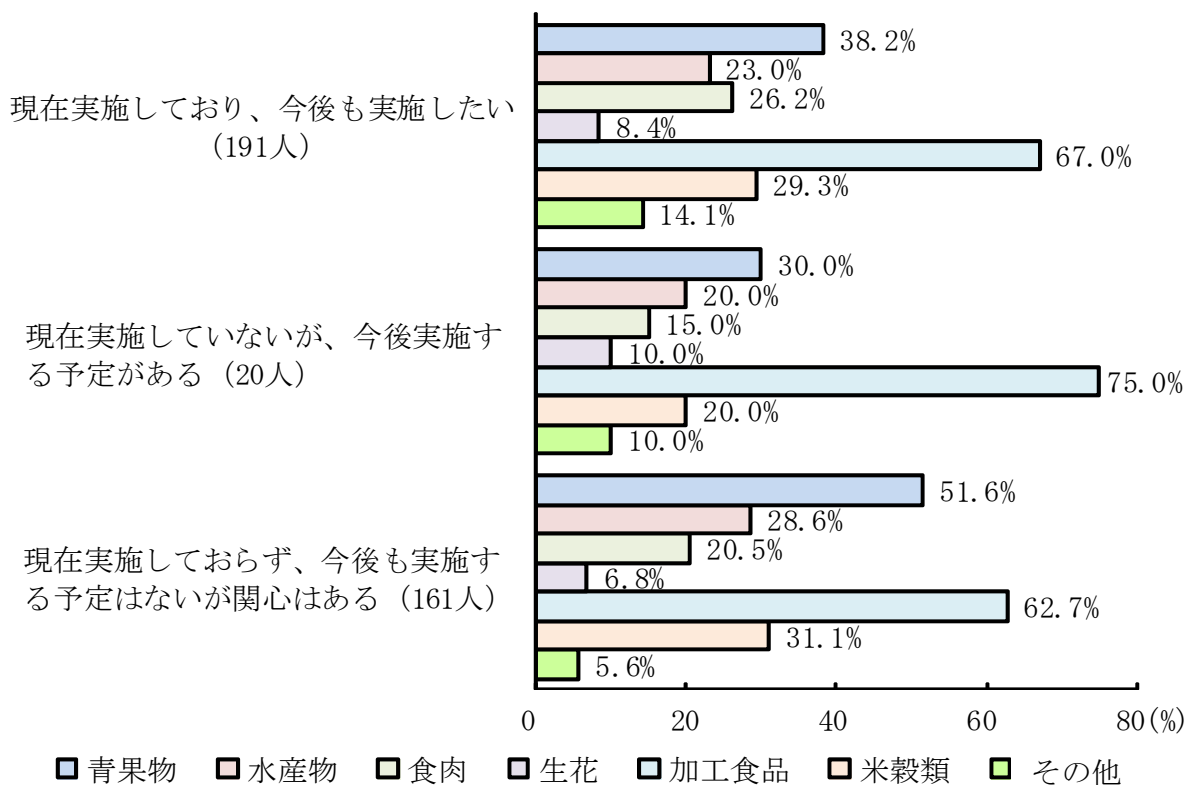
電子商取引の利用及び意向について「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」のいずれかを回答した者において、今後どのような品目の取引に当たって利用したいかについてみると「加工食品」と回答した割合は65.6%と最も高く、次いで「青果物」(43.5%)、「米穀類」(29.6%)となっている(図4-1)。

図4-1 今後、電子商取引を利用したい品目(複数回答)



また、同様に回答した者において、電子商取引の利用及び意向（※注）別にみると、いずれも、「加工食品」と回答した割合が最も高く、次いで「青果物」の順となっている（図4-2）。

図4-2 今後、電子商取引を利用したい品目（複数回答）
（電子商取引の利用及び意向別）

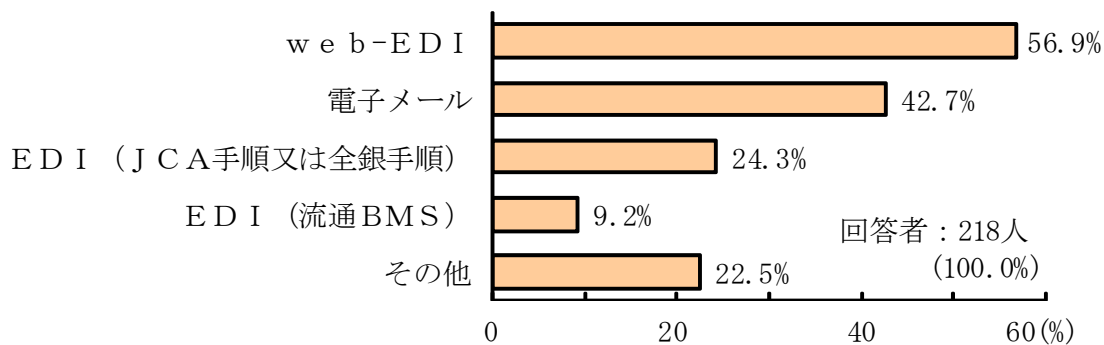


※注：ここでいう電子商取引の利用及び意向とは、「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」をいう。

5 導入している電子商取引の形式

電子商取引の利用及び意向について「現在実施しており、今後も実施したい」及び「現在実施しているが、今後はやめたい」のいずれかを回答した者において、導入している電子商取引の形式をみると、「web-EDI」と回答した割合が56.9%と最も高く、次いで「電子メール」(42.7%)の順となっている(図5)。

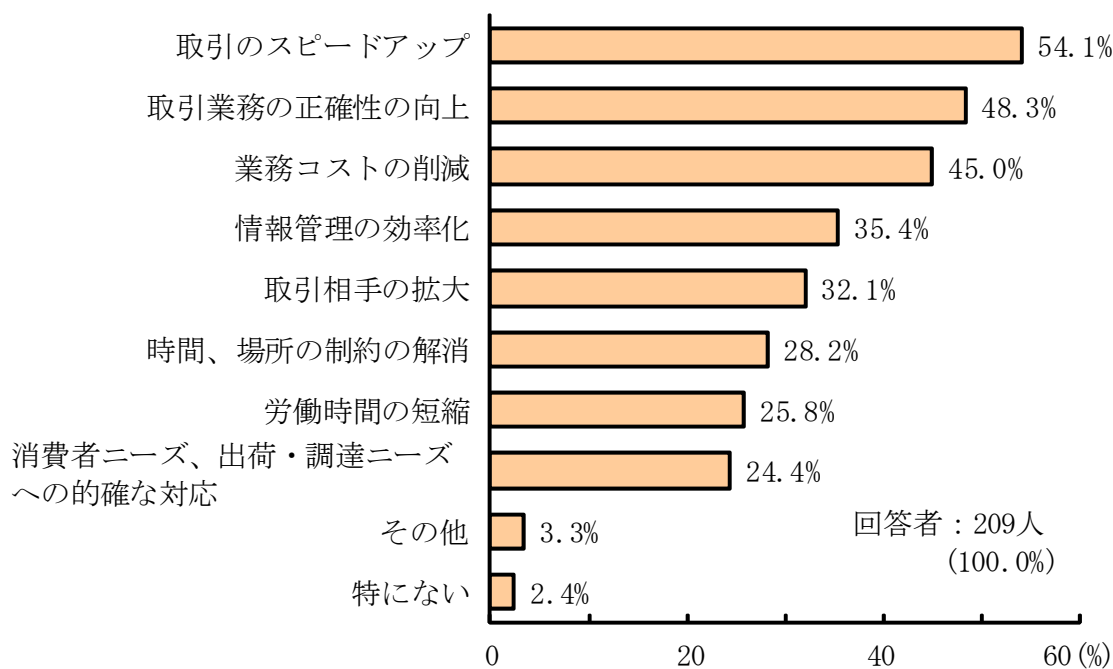
図5 導入している電子商取引の形式(複数回答)



6 電子商取引の導入による効果

電子商取引の利用及び意向について、「現在実施しており、今後も実施したい」と回答した者において、電子商取引の導入による効果の内容をみると、「取引のスピードアップ」と回答した割合が54.1%と最も高く、次いで「取引業務の正確性の向上」(48.3%)、「業務コストの削減」(45.0%)の順となっている(図6)。

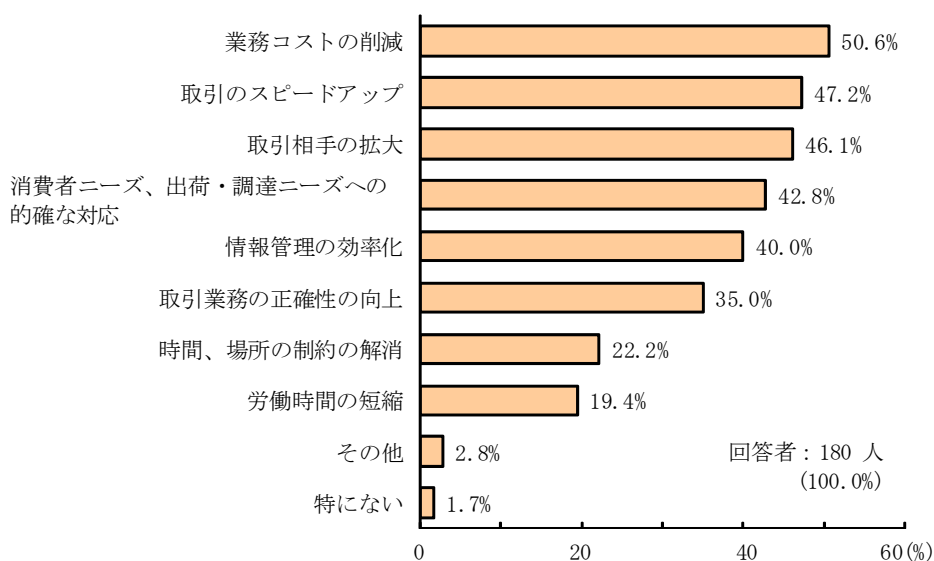
図6 電子商取引の導入による効果(複数回答)



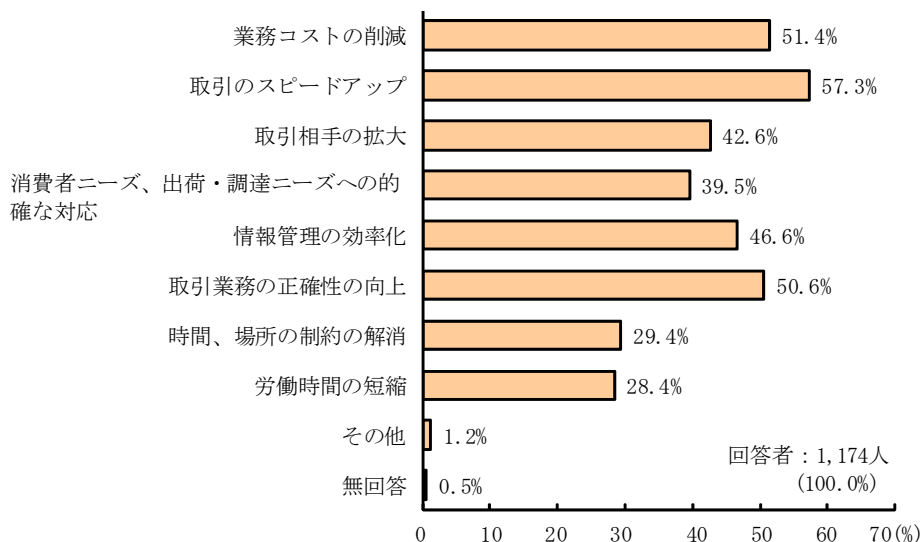
7 電子商取引導入に期待する効果

電子商取引の利用及び意向について、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」のいずれかを回答した者において、電子商取引導入に期待する効果の内容をみると、「業務コストの削減」と回答した割合が50.6%と最も高くなっており、次いで「取引のスピードアップ」(47.2%)、取引相手の拡大(46.1%)の順となっている(図7)。

図7 電子商取引導入に期待する効果(複数回答)



【参考】電子商取引導入に期待する効果(複数回答) < 前回調査 >



※注：前回調査については、聞き取りの対象が「現在実施しており、今後も実施したい」「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」と回答した者のみ回答。

8 電子商取引を利用しない理由

電子商取引の利用及び意向について「現在実施しているが、今後はやめたい」及び「現在実施しておらず、今後も実施する必要性を感じない」のいずれかを回答した者において、電子商取引を利用しない理由をみると、「電話やFAXでの取引に慣れている」と回答した割合が60.4%と最も高くなっている（図8-1）。

前回調査と比較すると、「費用対効果の点でメリットを感じない」（今回：39.6%、前回：34.5%）、「セキュリティに不安を感じる」（今回：17.4%、前回16.5%）の割合が増加したが、他は減少している（図8-2）。

図8-1 電子商取引を利用しない理由（複数回答）

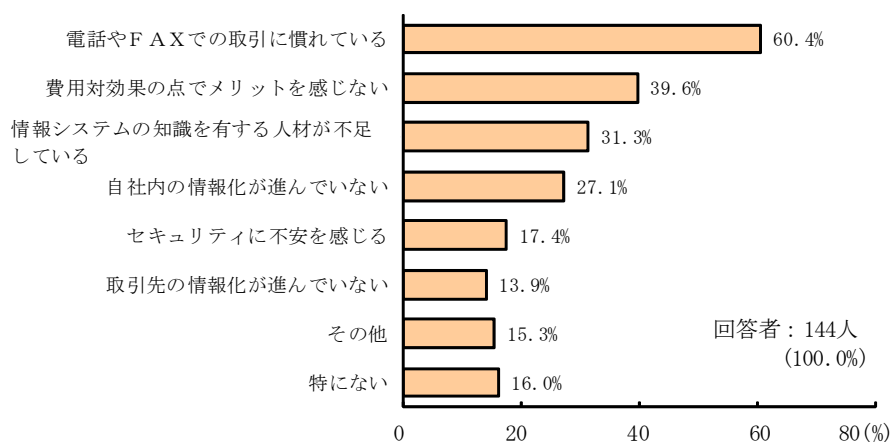
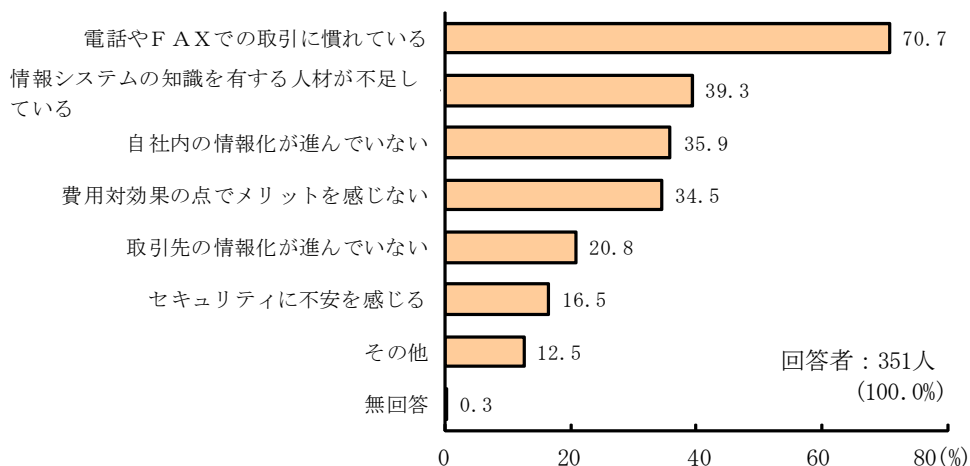


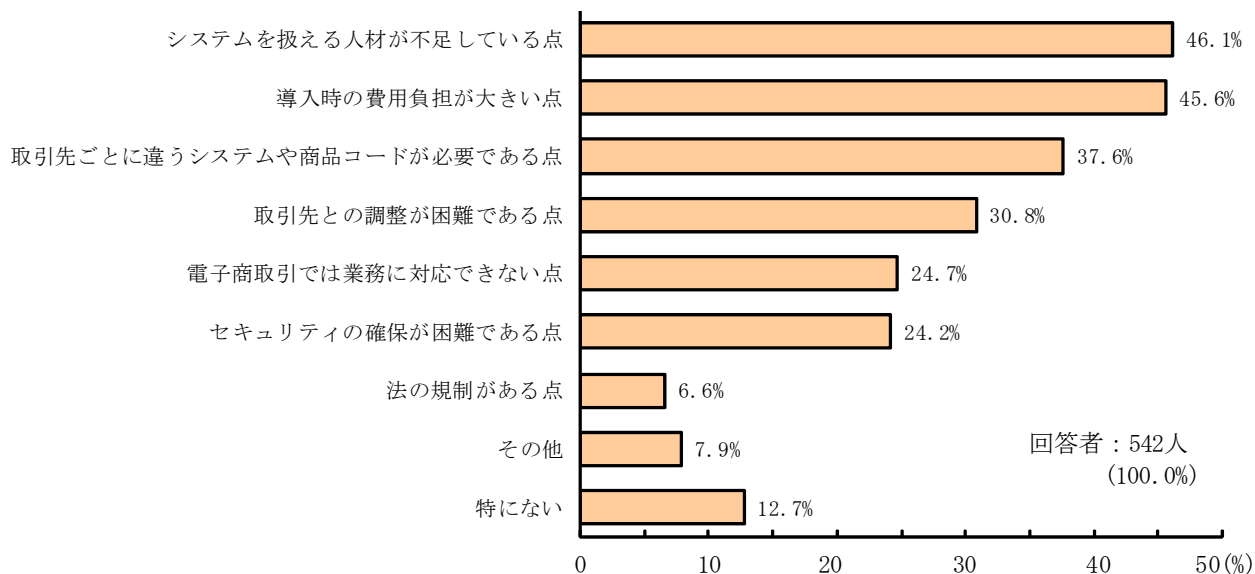
図8-2 電子商取引を利用しない理由（複数回答）＜前回調査＞



9 電子商取引の利用拡大に当たっての課題

電子商取引の利用拡大に当たっての課題については、「システムを扱える人材が不足している点」と回答した割合が46.1%と最も高く、次いで「導入時の費用負担が大きい点」（45.6%）の順となっている（図9）。

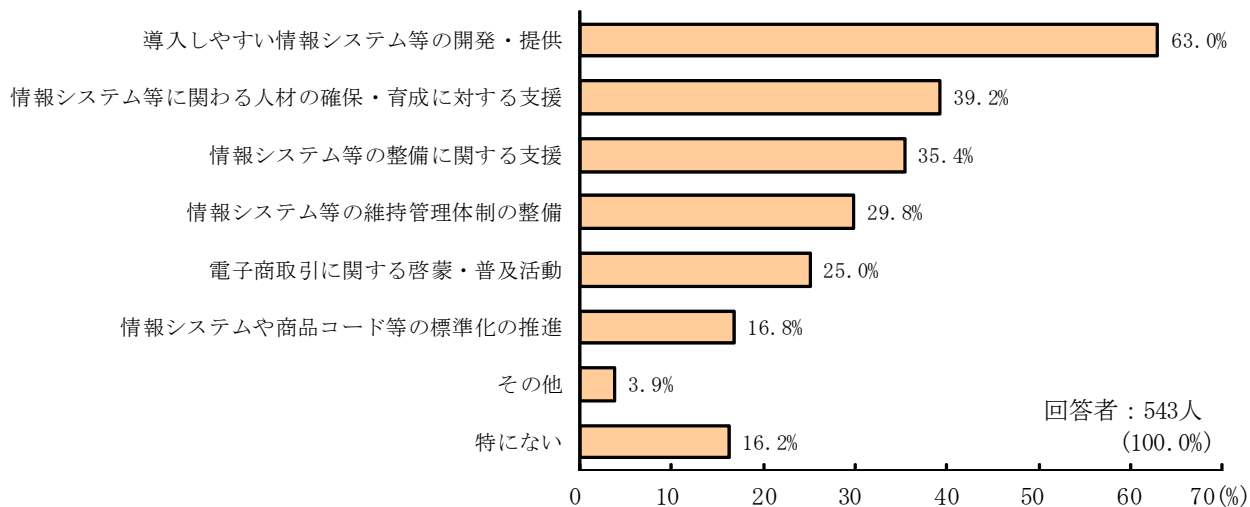
図9 電子商取引の利用拡大に当たっての課題（複数回答）



10 電子商取引の利用拡大に必要な取組

電子商取引の利用拡大に必要な取組については、「導入しやすい情報システム等の開発・提供」と回答した割合が63.0%と最も高くなっている（図10）。

図10 電子商取引の利用拡大に必要な取組（複数回答）



【 統 計 表 】

《 目 次 》

1 電子商取引の利用及び意向	12
2 電子商取引を利用する立場についての意向	12
3 現在、電子商取引を利用している品目（複数回答）	13
4 今後、電子商取引を利用したい品目（複数回答）	13
5 導入している電子商取引の形式（複数回答）	14
6 電子商取引の導入による効果（複数回答）	14
7 電子商取引導入に期待する効果（複数回答）	14
8 電子商取引を利用しない理由（複数回答）	15
9 電子商取引の利用拡大に当たっての課題（複数回答）	15
10 電子商取引の利用拡大に必要な取組（複数回答）	15

【統計表】

1 電子商取引の利用及び意向

単位：%

区 分	回答者数	現在実施しており、今後実施したい	現在実施していないが、今後実施する予定がある	現在実施しているが、今はやめた	現在実施しておらず、今後実施する予定はないが関心はある	現在実施しておらず、今後実施する必要性を感じない
全 体	554	39.2	3.6	1.4	30.0	25.8
業 種 別						
食 品 製 造 業	111	58.6	6.3	1.8	21.6	11.7
食 品 卸 売 業	146	43.8	2.1	2.7	32.2	19.2
食 品 小 売 業	148	40.5	2.0	0.7	30.4	26.4
外 食 産 業	149	18.8	4.7	0.7	33.6	42.3
(参考)平成18年度調査						
全 体	1 525	31.9	11.3	0.5	33.8	22.6
業 種 別						
食 品 製 造 業	393	42.7	12.0	0.8	30.0	14.5
食 品 卸 売 業	387	34.6	13.4	0.5	32.0	19.4
食 品 小 売 業	379	34.0	9.5	0.5	32.5	23.5
外 食 産 業	366	15.3	10.4	-	41.0	33.3

2 電子商取引を利用する立場についての意向

単位：%

区 分	回答者数	買い手としての利用（食品の仕入れ・調達）	売り手としての利用（食品の販売・食事の提供）	買い手としても売り手としても利用
全 体	411	23.6	42.8	33.6
業 種 別				
食 品 製 造 業	98	11.2	57.1	31.6
食 品 卸 売 業	118	9.3	47.5	43.2
食 品 小 売 業	109	32.1	38.5	29.4
外 食 産 業	86	46.5	25.6	27.9
電子商取引の利用及び意向別				
現在実施しており、今後も実施したい	217	22.6	46.1	31.3
現在実施していないが、今後実施する予定がある	20	10.0	50.0	40.0
現在実施しているが、今はやめたい	8	-	87.5	12.5
現在実施しておらず、今後実施する予定はないが関心はある	166	27.7	35.5	36.7

注： 「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」、「現在実施しているが、今はやめたい」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」のいずれかを回答した者のみ回答。

3 現在、電子商取引を利用している品目（複数回答）

単位：%

区 分	回答者数	青 果 物	水 産 物	食 肉	生 花	加工食品	米 穀 類	そ の 他
全 体	212 ^人	35.8	21.7	24.5	7.1	69.8	27.4	17.5
業 種 別								
食 品 製 造 業	64	9.4	4.7	10.9	-	82.8	7.8	12.5
食 品 卸 売 業	64	45.3	10.9	14.1	6.3	45.3	10.9	10.9
食 品 小 売 業	57	47.4	43.9	40.4	19.3	75.4	50.9	26.3
外 食 産 業	27	51.9	40.7	48.1	-	85.2	63.0	25.9

注：「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施しており、今後も実施したい」及び「現在実施しているが、今後はやめたい」のいずれかを回答した者のみ回答。

4 今後、電子商取引を利用したい品目（複数回答）

単位：%

区 分	回答者数	青 果 物	水 産 物	食 肉	生 花	加工食品	米 穀 類	そ の 他
全 体	372 ^人	43.5	25.3	23.1	7.8	65.6	29.6	10.2
業 種 別								
食 品 製 造 業	91	15.4	7.7	11.0	-	81.3	19.8	4.4
食 品 卸 売 業	106	56.6	17.9	12.3	6.6	41.5	13.2	11.3
食 品 小 売 業	97	48.5	35.1	34.0	18.6	66.0	44.3	16.5
外 食 産 業	78	52.6	43.6	38.5	5.1	79.5	44.9	7.7
電子商取引の利用及び意向別								
現在実施しており、今後も実施したい	191	38.2	23.0	26.2	8.4	67.0	29.3	14.1
現在実施していないが、今後実施する予定がある	20	30.0	20.0	15.0	10.0	75.0	20.0	10.0
現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある	161	51.6	28.6	20.5	6.8	62.7	31.1	5.6

注：「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施しており、今後も実施したい」、「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」のいずれかを回答した者のみ回答。

5 導入している電子商取引の形式（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	E D I (J C A 手順又は全銀手順)	E D I (流通 B M S)	w e b - E D I	電子メール	その他 (eマーケットプレイス、業界 V A N 等)
全体	218	24.3	9.2	56.9	42.7	22.5
業種別						
食品製造業	67	22.4	11.9	49.3	43.3	22.4
食品卸売業	64	35.9	10.9	71.9	40.6	18.8
食品小売業	58	22.4	6.9	51.7	39.7	27.6
外産食業	29	6.9	3.4	51.7	51.7	20.7

注：「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施しており、今後も実施したい」及び「現在実施しているが、今後はやめたい」のいずれかを回答した者のみ回答。

6 電子商取引の導入による効果（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	業務コストの削減	取引のスピードアップ	労働時間の短縮	取引業務の正確性の向上	時間、場所の制約の解消	情報管理の効率化	取引相手の拡大	消費者ニーズ、出荷・調達ニーズへの的確な対応	その他	特になし
全体	209	45.0	54.1	25.8	48.3	28.2	35.4	32.1	24.4	3.3	2.4
業種別											
食品製造業	62	48.4	48.4	22.6	51.6	25.8	37.1	30.6	24.2	4.8	3.2
食品卸売業	62	32.3	58.1	27.4	50.0	16.1	32.3	29.0	19.4	3.2	4.8
食品小売業	58	53.4	55.2	27.6	48.3	34.5	41.4	36.2	32.8	-	-
外産食業	27	48.1	55.6	25.9	37.0	48.1	25.9	33.3	18.5	7.4	-

注：「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施しており、今後も実施したい」と回答した者のみ回答。

7 電子商取引導入に期待する効果（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	業務コストの削減	取引のスピードアップ	労働時間の短縮	取引業務の正確性の向上	時間、場所の制約の解消	情報管理の効率化	取引相手の拡大	消費者ニーズ、出荷・調達ニーズへの的確な対応	その他	特になし
全体	180	50.6	47.2	19.4	35.0	22.2	40.0	46.1	42.8	2.8	1.7
業種別											
食品製造業	29	51.7	51.7	13.8	34.5	6.9	34.5	37.9	24.1	-	-
食品卸売業	50	44.0	52.0	14.0	46.0	20.0	40.0	54.0	42.0	2.0	4.0
食品小売業	46	45.7	43.5	26.1	30.4	26.1	41.3	52.2	45.7	4.3	2.2
外産食業	55	60.0	43.6	21.8	29.1	29.1	41.8	38.2	50.9	3.6	-

注：「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある」のいずれかを回答した者のみ回答。

8 電子商取引を利用しない理由（複数回答）

単位：％

区分	回答者数	費用対効果を感じない	情報システムの知識が不足している	セキュリティに不安を感じる	社内情報化が進んでいない	取引先の情報化が進んでいない	電話やFAXでの取引に慣れている	その他	特になし
全体	144	39.6	31.3	17.4	27.1	13.9	60.4	15.3	16.0
業種別									
食品製造業	12	41.7	33.3	33.3	50.0	16.7	83.3	-	16.7
食品卸売業	29	44.8	31.0	17.2	27.6	20.7	51.7	27.6	10.3
食品小売業	40	40.0	35.0	17.5	25.0	10.0	65.0	2.5	17.5
外産食業	63	36.5	28.6	14.3	23.8	12.7	57.1	20.6	17.5

注：「1 電子商取引の利用及び意向」において「現在実施しているが、今後はやめたい」と及び「現在実施しておらず、今後も実施する必要性を感じない」のいずれかを回答した者のみ回答。

9 電子商取引の利用拡大に当たっての課題（複数回答）

単位：％

区分	回答者数	導入時の費用負担が大きい点	取引先との調整が困難な点	取引先ごとに違うシステムや商品コードが必要である点	電子商取引では業種に対応できない点	システムを扱える人材が不足している点	法の規制がある点	セキュリティの確保が困難である点	その他	特になし
全体	542	45.6	30.8	37.6	24.7	46.1	6.6	24.2	7.9	12.7
業種別										
食品製造業	108	52.8	31.5	43.5	11.1	47.2	3.7	27.8	4.6	9.3
食品卸売業	142	43.7	45.8	49.3	28.9	39.4	11.3	21.1	11.3	6.3
食品小売業	146	47.3	30.1	32.2	24.7	47.3	6.2	25.3	7.5	13.0
外産食業	146	40.4	16.4	27.4	30.8	50.7	4.8	23.3	7.5	21.2

10 電子商取引の利用拡大に必要な取組（複数回答）

単位：％

区分	回答者数	電子商取引に関する啓蒙・普及活動	導入しやすい情報システムの開発・提供	情報システム等の整備に関する支援	情報システム等に関わる人材の確保・育成に対する支援	情報システム等の維持管理体制の整備	情報システムや商品コード等の標準化の推進	その他	特になし
全体	543	25.0	63.0	35.4	39.2	29.8	16.8	3.9	16.2
業種別									
食品製造業	110	30.9	71.8	36.4	41.8	38.2	20.0	1.8	6.4
食品卸売業	143	27.3	67.8	38.5	32.9	29.4	23.1	3.5	12.6
食品小売業	147	24.5	58.5	39.5	42.2	27.2	13.6	6.1	20.4
外産食業	143	18.9	55.9	27.3	40.6	26.6	11.2	3.5	23.1

【調査事項】

電子商取引とは、受発注など商取引に関する情報の全部又は一部を電子化しコンピューターネットワークを用いて行う商取引をいいます。

問1 全員の方にお聞きします。

貴社での電子商取引の利用状況について、最も近いものは次のうちどれですか。
該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 現在実施しており、今後も実施したい
- 2 現在実施していないが、今後実施する予定がある
- 3 現在実施しているが、今後はやめたい
- 4 現在実施しておらず、今後も実施する予定はないが関心はある
- 5 現在実施しておらず、今後も実施する必要性を感じない

問2 問1で「1」～「4」を選択した方にお聞きします。

貴社では、電子商取引をどのような立場で利用していますか。又は、今後利用したいですか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 買い手としての利用（食品の仕入れ・調達）
- 2 売り手としての利用（食品の販売・食事の提供）
- 3 買い手としても売り手としても利用

問3 問1で「1」又は「3」を選択した方にお聞きします。

貴社では、現在どのような品目の取引に当たって電子商取引を利用していますか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 青果物
- 2 水産物
- 3 食肉
- 4 生花
- 5 加工食品
- 6 米穀類
- 7 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

問4 問1で「1」、「2」又は「4」を選択した方にお聞きします。
貴社では、今後、どのような品目の取引に当たって電子商取引を利用したいですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 青果物
- 2 水産物
- 3 食肉
- 4 生花
- 5 加工食品
- 6 米穀類
- 7 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）

問5 問1で「1」又は「3」を選択した方にお聞きします。
貴社で導入している電子商取引の形式は以下のうちのどれですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 EDI（JCA手順又は全銀手順）
- 2 EDI（流通BMS）
- 3 web-EDI
- 4 電子メール
- 5 その他（eマーケットプレイス、業界VAN等）

EDI：

Electronic Data Interchangeの略。異なる企業・組織間で、商取引に関連するデータを通信回線を介してコンピューター間で交換すること。

JCA手順：

日本チェーンストア協会が1980年に制定した通信制御手順。

全銀手順：

全国銀行協会が1983年に制定した銀行間通信用の標準通信手順。

流通BMS：

正式名称は、流通Business Message Standards。経済産業省の流通システム標準化事業により2008年に制定されたEDI。

web-EDI：

インターネットのwebサイトから受発注データの閲覧等を行えるシステム。インターネットに接続できるパソコンがあれば、比較的容易かつ安価に導入が可能。

eマーケットプレイス：

インターネット上に設けられた企業間取引所。売り手と買い手が直接取引を行うことができる。

業界VAN：

VANは、Value Added Networkの略。付加価値通信網ともいう。電気通信事業者から回線を借り、高度な通信処理機能など付加価値をつけて第三者に再販売するネットワーク。業界VANは同一業種の企業間のデータ交換を行うネットワークのこと。

問6 問1で「1」を選択した方にお聞きします。
貴社では電子商取引を導入してどのような効果がありましたか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 業務コストの削減
- 2 取引のスピードアップ
- 3 労働時間の短縮
- 4 取引業務の正確性の向上
- 5 時間、場所の制約の解消
- 6 情報管理の効率化
- 7 取引相手の拡大
- 8 消費者ニーズ、出荷・調達ニーズへの的確な対応
- 9 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 10 特にない

問7 問1で「2」又は「4」を選択した方にお聞きします。
貴社では電子商取引の導入に対してどのような効果を期待されていますか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 業務コストの削減
- 2 取引のスピードアップ
- 3 労働時間の短縮
- 4 取引業務の正確性の向上
- 5 時間、場所の制約の解消
- 6 情報管理の効率化
- 7 取引相手の拡大
- 8 消費者ニーズ、出荷・調達ニーズへの的確な対応
- 9 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 10 特にない

問8 問1で「3」又は「5」を選択した方にお聞きします。
貴社での電子商取引の利用について、「今後はやめたい」又は「実施する必要性を感じない」と考えている理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 費用対効果の点でメリットを感じない
- 2 情報システムの知識を有する人材が不足している
- 3 セキュリティに不安を感じる
- 4 自社内の情報化が進んでいない
- 5 取引先の情報化が進んでいない

- 6 電話やFAXでの取引に慣れている
- 7 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 8 特にない

問9 全員の方にお聞きします。

貴社では、食品流通における電子商取引の利用拡大に当たっての課題は、次のうちのどれだと思いますか。

該当する選択肢を全て選択し、該当する番号を回答用紙に記入してください。

- 1 導入時の費用負担が大きい点
- 2 取引先との調整が困難である点
- 3 取引先ごとに違うシステムや商品コードが必要である点
- 4 電子商取引では業務に対応できない点
- 5 システムを扱える人材が不足している点
- 6 法の規制がある点
- 7 セキュリティの確保が困難である点
- 8 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 9 特にない

問10 全員の方にお聞きします。

貴社では、食品流通における電子商取引の利用拡大に当たって、どのような取組が必要だと思いますか。

該当する選択肢を全て選択し、該当する番号を回答用紙に記入してください。

- 1 電子商取引に関する啓蒙・普及活動
- 2 導入しやすい情報システム等の開発・提供
- 3 情報システム等の整備に関する支援
- 4 情報システム等に関わる人材の確保・育成に対する支援
- 5 情報システム等の維持管理体制の整備
- 6 情報システムや商品コード等の標準化の推進
- 7 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 8 特にない

問11 問10で「6」を選択した方にお聞きします。

「食品産業の将来ビジョン」において、食品産業に携わる事業者は、消費者ニーズへの的確な対応に必要とされている商品情報の統一化やネットワーク化による一元管理の導入を図ることとしています。

貴社では、情報システムや商品コード等の標準化を進めるためには、何を行うべきだと思いますか。（具体的に回答用紙に記入してください。）

【調査の概要】

1 調査の目的

本調査は、食品流通の電子商取引における課題を解決する施策等の検討にあたり、食品流通における電子商取引の導入に関する意向、電子商取引の利用拡大における課題、必要な取組などを把握することを目的としたものである。

2 調査の対象

本調査は、農林水産情報交流モニターのうち流通加工業者モニター（木材関係を除く）（705人）を対象とした。

3 調査の内容

本調査は、食品流通の電子商取引等についての流通加工業者の意識・意向を把握したものである。

4 調査時期

調査は、平成24年10月下旬～11月上旬までの間に実施した。

5 調査方法

農林水産省大臣官房統計部からのオンライン調査、並びに地方農政局、北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局、地方農政局の地域センター、北海道農政事務所の地域センター、内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターからの郵送調査により行った。

なお、オンライン調査とは、調査対象のモニターが、本調査用ホームページに接続して、回答することにより行うものである。

6 調査対象数及び回収率

区 分	対象者数（人）	回答者数（人）	回収率（％）
流通加工業者モニター （木材関係を除く）	705	554	78.6

7 集計方法

各項目とも、単純平均により集計した。

8 その他

- (1) 統計表の各回答率は、各設問の有効回答者数計を 100.0とする割合である。前回の調査（平成18年）の数値については、調査に合わせて、再集計を行っているため、公表値と異なる場合がある。
- (2) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (3) 統計表に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

(4) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

【ホームページ掲載案内】

○ 本調査結果は、農林水産省ホームページ内の統計情報のページの下側のその他の「農林水産行政等に対する意識・意向調査」から御覧いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>】

お問合せ先

◎調査内容について

農林水産省 食料産業局

食品小売サービス課 食品サービス第2班

電話：(代表) 03-3502-8111 内線：4323

(直通) 03-3502-7659

◎農林水産情報交流ネットワーク事業について

農林水産省 大臣官房統計部

管理課情報室 情報企画班

電話：(代表) 03-3502-8111 内線：3621

(直通) 03-6738-6158